お 知 ら せ

令和２年１月３０日
東 北 地 方 整 備 局

東北地方整備局関係
令和元年度補正予算概要

標記について、東北地方整備局ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

〇ホームページアドレス
国土交通省　東北地方整備局「予算概要－令和元年度予算－補正予算」
http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/yosangaiyou/R1hosei/R1hosei.pdf

〇記者発表資料の抜粋を添付します(P1)

※なお、本省での記者発表及び「各県別の事業実施箇所（配分)」に
ついては国土交通省（本省）のホームページに掲載しております。
http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001637.html

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会、青森県政記者会、
岩手県政記者クラブ、秋田県政記者会、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　　TEL　022-225-2171（代）

総　　括	企画部　企画課長	神宮（じんぐう）　正一（しょういち）	（内線 3151）
都市・住宅関係	建政部　都市・住宅整備課長	柳田（やなぎた）　穣（ゆたか）	（内線 6161）
河　川　関　係	河川部　河川計画課長	栗原（くりはら）　太郎（たろう）	（内線 3611）
道　路　関　係	道路部　道路計画第一課長	舟波（ふなみ）　昭一（しょういち）	（内線 4211）
港湾空港関係	港湾空港部　港湾計画課長	渡部（わたなべ）　秀幸（ひでゆき）	（内線 6314）
営　繕　関　係	営繕部　計画課長	小谷（こたに）　寛之（ひろゆき）	（内線 5151）
会　計　関　係	総務部　会計課長	蓮沼（はすぬま）　忍（しのぶ）	（内線 2411）

１．令和元年度補正予算概要

〇令和元年度国土交通省関係補正予算については、以下の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費が計上されたところです。

① 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
② 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
③ 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

〇東北地方整備局関係補正予算としては、下記のとおり計上されています。

・①の柱に必要な経費として、東日本大震災や台風第 19 号等の自然災害からの復旧・復興の加速、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保に必要な経費

一般会計　１，０３４億円
東日本大震災復興特別会計　１，００９億円
災害復旧等　２１３億円

・③の柱に必要な経費として、生産性向上を支えるインフラの整備に必要な経費

一般会計　７１億円

・公共事業の効率的な執行のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）

一般会計　９４億円

東北地方整備局関係補正予算　合計　２，４２１億円

（直轄：１，４３０億円　補助：９９１億円）

内　訳　（単位：億円）

	歳出予算			国庫債務負担行為（ゼロ国債）			合計			〈参考〉当初予算に対する補正予算の割合
	直轄	補助	小計	直轄	補助	小計	直轄	補助	合計	
一般公共事業費計	1,132	982	2,114	85	9	94	1,217	991	2,207	22%
一般会計	442	662	1,104	85	9	94	527	671	1,198	20%
東日本大震災復興特別会計	690	320	1,009	0	0	0	690	320	1,009	25%
災害復旧等	213	0	213	0	0	0	213	0	213	－
合計	1,345	982	2,327	85	9	94	1,430	991	2,421	24%

注）・災害復旧等（直轄）は、河川、港湾関係の予算。
・一般公共事業費（一般会計）には、官庁営繕 76 百万円を含んでいる。
・ゼロ国債：当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。
・端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある